



平成24年度第3四半期決算について

〔 自 平成24年 4月 1日
至 平成24年12月31日 〕

中部電力株式会社

平成25年1月31日

目 次

◇ 平成24年度第3四半期決算の概要	1
◇ 生産及び販売の状況	3
◇ 連結収支の概要	4
[連結収支比較表]	5
◇ 個別収支の概要	6
[個別収支比較表]	7
◇ 業績の見通し	
[連結決算・個別決算]	8
[主要諸元 等]	9

平成24年度第3四半期決算の概要（9カ月通算）

【連結決算】

平成24年度第3四半期(平成24年4月1日～平成24年12月31日)のわが国経済は、雇用・所得環境が引き続き低迷する中、政府の経済対策や復興需要の増加などを背景に、生産や個人消費が上向くなど緩やかな回復基調で推移していましたが、夏以降は海外経済の減速や経済対策の終了の影響などが徐々に顕在化し、輸出や生産が弱含むなど、厳しい状況となりました。

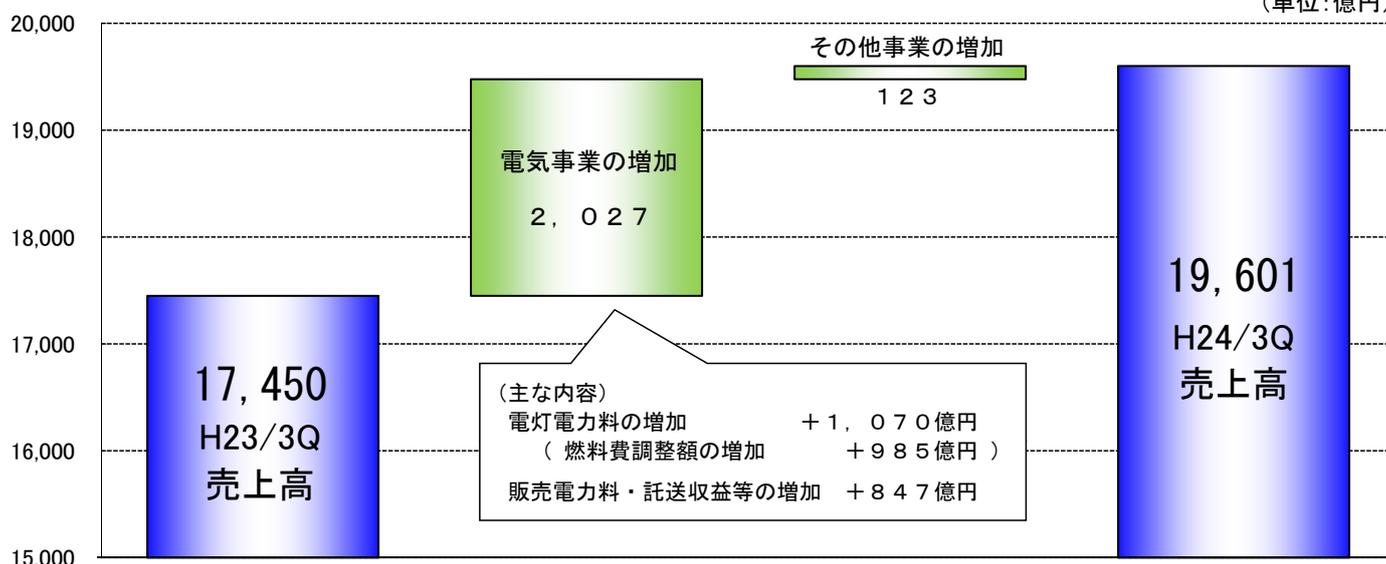
また、当社においては、浜岡原子力発電所全号機の運転停止により、電力の安定供給や燃料調達への対応など事業運営全般にわたり極めて厳しい状況が続いています。この状況の改善に向け、燃料費の削減や設備運用・保全における効率化をはじめ、業務運営全般にわたる最大限の経営効率化をグループ一丸となって進めています。

このような中、売上高は、電気事業において燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、前年同期に比べ2,151億円増加し1兆9,601億円となりました。

一方、経常損益は、電気事業において、原子力発電量の減少(△256億円)はありましたが、燃料費調整制度の期ずれ影響の改善(+575億円)や人件費の減少(+142億円)などの収支向上要因により、前年同期に比べ379億円改善し39億円の経常損失となりました。

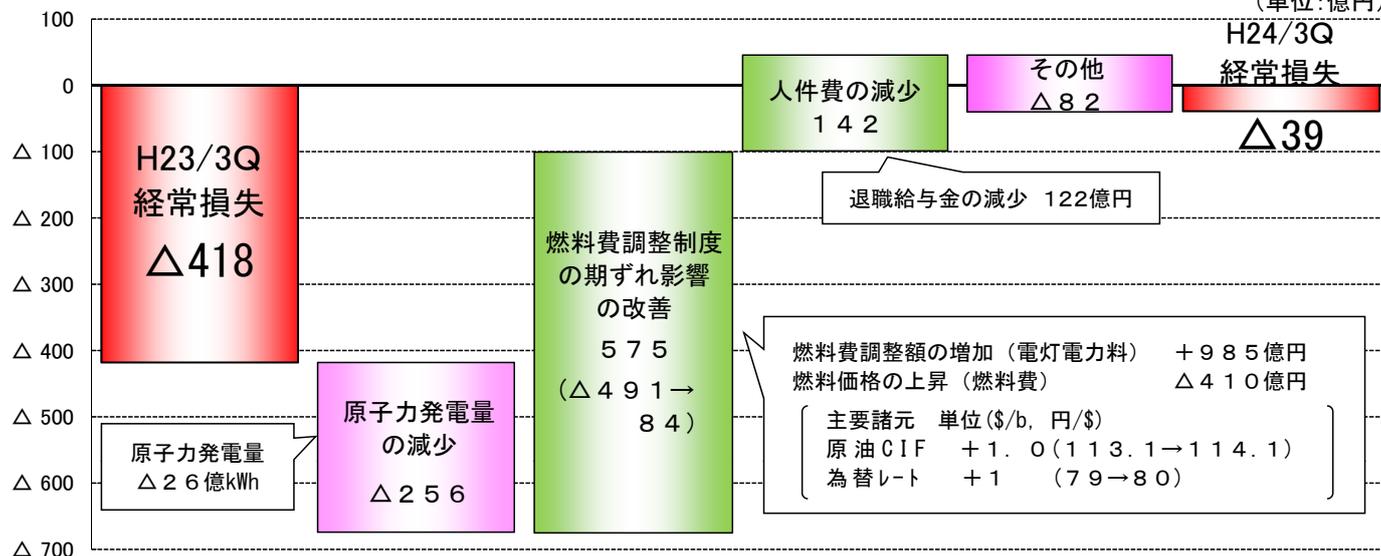
【連結売上高の変動要因】

(単位:億円)



【連結経常損益の変動要因】

(単位:億円)



【連結決算】

[24年度第3四半期決算の特徴]

- ・ 売上高(12.3%増)は、22年度第3四半期以降 3年連続の増収
- ・ 23年度第3四半期に続き 2年連続の経常損失および四半期純損失

1. 連結経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		四半期(当期)純損益		1株当たり四半期(当期)純損益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
24/3Q	19,601	(12.3)	217	(-)	△ 39	(-)	△ 22	(-)	△	3.02
23/3Q	17,450	(1.8)	△ 218	(-)	△ 418	(-)	△ 707	(-)	△	93.39
増減	2,151		435		379		684			90.37
23年度	24,492	(5.1)	△ 376	(-)	△ 678	(-)	△ 921	(-)	△	121.67

(注) 1 包括利益 24/3Q 4億円(-%) 23/3Q △858億円(-%)

2 ()内は、対前年同期増減率

2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		有利子負債	
	億円		億円		%		円	銭	億円	
24/3Q	58,609		15,066		25.1		1,940.29		32,766	
23年度	56,471		15,483		26.8		1,994.51		29,658	
増減	2,137		△ 417		△ 1.7		△ 54.22		3,107	

3. 連結対象会社数

(社)

項目	24/3Q (A)	23年度 (B)	23/3Q (C)	差引 (A-B)	差引 (A-C)
連結子会社	44	42	42	2	2
持分法適用会社	36	35	35	1	1
計	80	77	77	3	3

【個別決算】

[24年度第3四半期決算の特徴]

- ・ 売上高(12.9%増)は、22年度第3四半期以降 3年連続の増収
- ・ 23年度第3四半期に続き 2年連続の経常損失および四半期純損失

1. 経営成績

(億円未満切り捨て)

	売上高		営業損益		経常損益		四半期(当期)純損益		1株当たり四半期(当期)純損益	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	円	銭
24/3Q	18,533	(12.9)	124	(-)	△ 87	(-)	△ 37	(-)	△	4.97
23/3Q	16,419	(2.0)	△ 309	(-)	△ 490	(-)	△ 739	(-)	△	97.63
増減	2,113		434		403		702			92.66
23年度	22,951	(5.4)	△ 504	(-)	△ 774	(-)	△ 946	(-)	△	124.88

(注) ()内は、対前年同期増減率

2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		有利子負債	
	億円		億円		%		円	銭	億円	
24/3Q	55,899		13,024		23.3		1,718.83		33,149	
23年度	53,752		13,447		25.0		1,774.60		30,045	
増減	2,146		△ 423		△ 1.7		△ 55.77		3,103	

生産及び販売の状況（9カ月通算）

[電 気 事 業]

1. 販売電力量

販売電力量は、11月から12月の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調設備の稼働増はありましたが、節電の影響などから、前年同期並みの933億kWhとなりました。

[規制対象需要]

電灯需要は、11月から12月の気温が前年に比べ低めに推移したことによる空調設備の稼働増はありましたが、節電の影響などから0.7%減少し245億kWh、電力需要は、契約数の減少などから3.1%減少し45億kWhとなりました。

[自由化対象需要]

業務用は、気温影響による空調設備の稼働増などから0.9%増加し166億kWh、産業用は、至近の生産は減少しているものの、第2四半期まで自動車関連の生産増が見られたことなどから0.3%増加し477億kWhとなりました。

(単位：億kWh, %)

		24/3Q (A)	23/3Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
規 制 対 象 需 要	電 灯	245	247	△ 2	△ 0.7
	電 力	45	46	△ 1	△ 3.1
	計	290	293	△ 3	△ 1.1
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	166	165	1	0.9
	産 業 用 他	477	475	2	0.3
	計	643	640	3	0.5
合 計		933	933	△ 0	△ 0.0

2. 発電電力量

これに対して供給面では、水力発電量は、湧水（出水率 当第3四半期：91.9%，前第3四半期：113.6%）により、前年同期に比べ15億kWh減少しました。

原子力発電量は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止により、前年同期に比べ26億kWh減少しました。

また、融通・他社受電量も減少しました。

これらに対応した結果、火力発電量は、前年同期に比べ96億kWh増加しました。

(単位：億kWh, %)

		24/3Q (A)	23/3Q (B)	増 減	
				(A-B)	(A-B)/B
自 社	水 力 (出 水 率)	63 (91.9)	78 (113.6)	△ 15 (△21.7)	△ 19.2
	火 力	919	823	96	11.7
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	— (—)	26 (11.0)	△ 26 (△11.0)	—
	新エネルギー	0	0	0	9.6
融 通 ・ 他 社 受 電		47	102	△ 55	△ 54.3
揚 水 用		△ 10	△ 12	2	△ 13.6
合 計		1,019	1,017	2	0.2

連結収支の概要（9カ月通算）

1. 営業収支

(1) 電気事業

売上高は、燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が増加したことに加え、他の電力会社へ応援融通を実施したことなどにより販売電力料・託送収益等が増加したことなどから、前年同期に比べ 2,027億円増加し 1兆 8,099億円となりました。

営業費用は、浜岡原子力発電所全号機の運転停止や応援融通の実施などによる火力発電量の増加に加え、燃料価格の上昇により燃料費が増加したことなどから、前年同期に比べ 1,599億円増加し 1兆 7,923億円となりました。

この結果、営業損益は、前年同期に比べ 428億円改善し 176億円の営業利益となりました。

(2) その他事業

売上高は、エネルギー事業や建設関連子会社の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 123億円増加し 1,502億円となりました。

営業費用は、前年同期に比べ 116億円増加し 1,461億円となりました。

この結果、営業損益は、前年同期に比べ 6億円改善し 40億円の営業利益となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

[エネルギー事業]

ガスの収入単価の上昇などから、前年同期に比べ 58億円増加し 455億円となりました。

[その他]

建設関連子会社において通信工事の売上が増加したことなどから、前年同期に比べ 64億円増加し 1,046億円となりました。

(参考) セグメント別売上高

(単位：億円，%)

	24/3Q (A)	23/3Q (B)	増 減	
			(A-B)	(A-B)/B
連 結	19,601	17,450	2,151	12.3
電 気 事 業	18,099	16,071	2,027	12.6
そ の 他 事 業	1,502	1,378	123	9.0
(エネルギー事業)	(455)	(396)	(58)	(14.8)
(そ の 他)	(1,046)	(982)	(64)	(6.6)

(注) 外部売上高を表示しております。

2. 経常損益

営業外収益につきましては、前年同期に比べ 80億円減少し 95億円となり、売上高と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 2,070億円増加し 1兆 9,697億円となりました。

一方、営業外費用につきましては、前年同期に比べ 25億円減少し 351億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 1,691億円増加し 1兆 9,736億円となりました。

この結果、経常損益は、前年同期に比べ 379億円改善し 39億円の経常損失となりました。

3. 四半期純損益

当第3四半期は、平成20年度に運転を終了した浜岡原子力発電所1,2号機に関する「原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額」71億円を特別利益に計上しました。

この結果、四半期純損益は、前年同期に比べ 684億円改善し 22億円の四半期純損失となりました。

連結収支比較表

(単位：億円, %)

項 目		24/3Q 〔自平成24年 4月 1日 至平成24年 12月31日〕 (A)	23/3Q 〔自平成23年 4月 1日 至平成23年 12月31日〕 (B)	増 減		
				(A-B)	(A-B)/B	
経 常 収 益	営業 収益	電 気 事 業	18,099	16,071	2,027	12.6
		そ の 他 事 業	1,502	1,378	123	9.0
		計 (売上高)	19,601	17,450	2,151	12.3
	営 業 外 収 益	受 取 配 当 金	14	14	0	1.1
		受 取 利 息	34	34	0	2.3
		持分法投資利益	1	16	△ 14	△ 90.9
		そ の 他	44	111	△ 66	△ 59.9
		計	95	176	△ 80	△ 45.8
	合 計		19,697	17,626	2,070	11.7
	経 常 費 用	営業 費用	電 気 事 業	17,923	16,323	1,599
そ の 他 事 業			1,461	1,344	116	8.7
計			19,384	17,668	1,716	9.7
営 業 外 費 用		支 払 利 息	304	266	37	14.1
		そ の 他	47	110	△ 62	△ 56.8
		計	351	376	△ 25	△ 6.7
合 計		19,736	18,045	1,691	9.4	
(営業損益)		(電 気 事 業)	(176)	(△ 252)	(428)	(—)
		(そ の 他 事 業)	(40)	(34)	(6)	(19.7)
		(計)	(217)	(△ 218)	(435)	(—)
経 常 損 益		△ 39	△ 418	379	—	
渴 水 準 備 金		△ 53	73	△ 126	—	
特 別 利 益		71	90	△ 18	△ 20.7	
特 別 損 失		—	172	△ 172	—	
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 損 益		85	△ 574	660	—	
法 人 税 等		111	142	△ 31	△ 22.0	
少 数 株 主 損 失 (△)		△ 2	△ 9	6	—	
四 半 期 純 損 益		△ 22	△ 707	684	—	

(注) 1 特別利益：23/3Q 浜岡原子力発電所5号機タービン訴訟の「受取和解金」
 2 特別損失：23/3Q 退職給付制度改定に伴う「確定拠出年金移行時差異」
 3 内部取引相殺消去後（億円未満切り捨て）

個別収支の概要（9カ月通算）

1. 収 益

〔電気事業営業収益〕

燃料費調整額の増加などにより電灯電力料が 1,070億円増加したことに加え、他の電力会社へ応援融通を実施したことなどにより販売電力料・託送収益等が 847億円増加したことなどから、前年同期に比べ 2,032億円増加し 1兆 8,116億円となりました。

〔附帯事業営業収益〕

ガス供給事業や不動産管理事業が増加したことなどから、前年同期に比べ 81億円増加し 416億円となりました。

この結果、営業収益合計（売上高）は、前年同期に比べ 2,113億円増加し 1兆 8,533億円となりました。

また、営業外収益につきましては、前年同期に比べ 59億円減少し 113億円となり、営業収益合計（売上高）と合わせた経常収益合計は、前年同期に比べ 2,054億円増加し 1兆 8,647億円となりました。

2. 費 用

〔電気事業営業費用〕

① 人件費

年金資産運用状況の改善などにより退職給与金が 122億円減少したことなどから、前年同期に比べ 142億円減少しました。

② 燃料費

浜岡原子力発電所全号機の運転停止や応援融通の実施などによる火力発電量の増加に加え、燃料価格の上昇により火力燃料費が 1,669億円増加したことなどから、前年同期に比べ 1,657億円増加しました。

③ 原子力バックエンド費用

原子力発電量の減少などにより使用済燃料再処理等費が減少したことなどから、前年同期に比べ 24億円減少しました。

④ 購入電力料・託送料等

他の電力会社からの購入電力量が減少したことなどから、前年同期に比べ 115億円減少しました。

⑤ 修繕費

原子力発電所の保修工事の増加などから、前年同期に比べ 36億円増加しました。

⑥ 減価償却費

上越火力発電所の発電を平成 23 年 1 2 月から順次開始していることによる増加はありましたが、減価償却の進行などから、前年同期に比べ 90億円減少しました。

〔附帯事業営業費用〕

ガス供給事業が増加したことなどから、前年同期に比べ 57億円増加し 407億円となりました。

この結果、営業費用合計は、前年同期に比べ 1,679億円増加し 1兆 8,408億円となり、営業損益は前年同期に比べ 434億円改善し 124億円の営業利益となりました。

また、営業外費用につきましては、前年同期に比べ 28億円減少し 325億円となり、営業費用と合わせた経常費用合計は、前年同期に比べ 1,651億円増加し 1兆 8,734億円となりました。

3. 損 益

以上により、経常損益は、前年同期に比べ 403億円改善し 87億円の経常損失となりました。

また、当第 3 四半期は、平成 20 年度に運転を終了した浜岡原子力発電所 1, 2 号機に関する「原子力発電所運転終了関連損失引当金戻入額」71億円を特別利益に計上しました。

この結果、四半期純損益は、前年同期に比べ 702億円改善し 37億円の四半期純損失となりました。

個別収支比較表

(単位：億円，%)

項 目		24/3Q		23/3Q		増 減	
		〔自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日〕 (A)	〔自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日〕 (B)	(A-B)	(A-B)/B		
経 常 収 益	電 灯 電 力 料	16,649	15,579	1,070	6.9		
	販売電力料・託送収益等	1,188	341	847	248.3		
	そ の 他 収 益	278	163	115	70.6		
	電 気 事 業 営 業 収 益	18,116	16,084	2,032	12.6		
	附 帯 事 業 営 業 収 益	416	335	81	24.2		
	[営業収益計(売上高)]	[18,533]	[16,419]	[2,113]	[12.9]		
	営 業 外 収 益	113	172	△ 59	△ 34.2		
合 計	18,647	16,592	2,054	12.4			
経 常 費 用	人 件 費	1,369	1,511	△ 142	△ 9.4		
	燃 料 費	8,820	7,162	1,657	23.1		
	原子力バックエンド費用	119	144	△ 24	△ 17.1		
	購入電力料・託送料等	1,599	1,715	△ 115	△ 6.7		
	修 繕 費	1,583	1,547	36	2.3		
	減 価 償 却 費	1,933	2,023	△ 90	△ 4.5		
	公 租 公 課	939	920	19	2.1		
	そ の 他 費 用	1,635	1,353	281	20.8		
	電 気 事 業 営 業 費 用	18,000	16,379	1,621	9.9		
	附 帯 事 業 営 業 費 用	407	349	57	16.6		
	[営業費用計]	[18,408]	[16,729]	[1,679]	[10.0]		
	[営業損益]	[124]	[△ 309]	[434]	[—]		
	支 払 利 息	304	266	38	14.3		
そ の 他 費 用	21	87	△ 66	△ 75.2			
営 業 外 費 用	325	353	△ 28	△ 7.9			
合 計	18,734	17,083	1,651	9.7			
経 常 損 益	△ 87	△ 490	403	—			
渴 水 準 備 金	△ 53	73	△ 126	—			
特 別 利 益	71	90	△ 18	△ 20.7			
特 別 損 失	—	172	△ 172	—			
税 引 前 四 半 期 純 損 益	37	△ 646	683	—			
法 人 税 等	74	93	△ 18	△ 19.8			
四 半 期 純 損 益	△ 37	△ 739	702	—			

- (注) 1 販売電力料・託送収益等：地帯間販売電力料，他社販売電力料，託送収益，事業者間精算収益
 2 購入電力料・託送料等：地帯間購入電力料，他社購入電力料，託送料，事業者間精算費
 3 原子力バックエンド費用：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，
 特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費
 4 特別利益：23/3Q 浜岡原子力発電所5号機タービン訴訟の「受取和解金」
 5 特別損失：23/3Q 退職給付制度改定に伴う「確定拠出年金移行時差異」
 6 億円未満切り捨て

〔主要諸元表〕

項 目	24/3Q	23/3Q
原 油 C I F 価 格 (\$ / b)	114.1	113.1
為 替 レ ー ト (イ ン タ ー バ ン ク) (円 / \$)	80	79

(注)当第3四半期の原油CIF価格は速報値

業績の見通し

平成24年度の業績見通しにつきましては、浜岡原子力発電所全号機の運転停止に伴う多額の燃料費負担が見込まれるため、最大限の経営効率化に取り組んでまいります。連結収支は、450億円の営業損失、800億円の経常損失、600億円の当期純損失を見込んでおります。

なお、平成24年10月31日公表の業績予想値から変更しておりません。

[連結決算業績見通し]

< 24年度連結決算の特徴 >

- ・売上高は、22年度以降 3年連続の増収
- ・23年度に続き 2年連続の営業損失、経常損失および当期純損失

	24年度予想	23年度実績
売上高	26,400億円	24,492億円
営業損益	△ 450億円	△ 376億円
経常損益	△ 800億円	△ 678億円
当期純損益	△ 600億円	△ 921億円

[個別決算業績見通し]

< 24年度個別決算の特徴 >

- ・売上高は、22年度以降 3年連続の増収
- ・23年度に続き 2年連続の営業損失、経常損失および当期純損失

	24年度予想	23年度実績
売上高	24,800億円	22,951億円
営業損益	△ 600億円	△ 504億円
経常損益	△ 900億円	△ 774億円
当期純損益	△ 650億円	△ 946億円

[主要諸元]

[電気事業における販売の状況]

(単位：億kWh)

		24年度		23年度実績
		今回予想	前回予想	
規 制 対 象 需 要	電 灯	353	352	359
	電 力	61	61	64
	計	414	413	423
自 由 化 対 象 需 要	業 務 用	221	220	222
	産 業 用 他	622	645	634
	計	843	865	856
合 計		1,257	1,278	1,279

(注) 前回予想は、平成24年10月31日公表の主要諸元

[その他の主要諸元]

項 目	24年度		23年度実績
	今回予想	前回予想	
原 油 C I F 価 格 (\$/b)	114程度	115程度	114.2
為替レート (インターバンク) (円/\$)	83程度	80程度	79
原 子 力 利 用 率 (%)	—	—	8.2

(注) 前回予想は、平成24年10月31日公表の主要諸元

[主要諸元の変動影響額]

(単位：億円)

	変動幅	24年度
原 油 C I F 価 格 ^(注1,2)	1 \$/b	83
為 替 レ ー ト ^(注1)	1 円/\$	132
出 水 率	1 %	10
金 利	1 %	60

(注) 1 原油CIF価格影響額および為替レート影響額

燃料費に対する変動影響額を記載しております。なお、原油CIF価格および為替レートの変動については、平均燃料価格が変動する場合に燃料費調整制度が適用され、収入に反映されます。

2 原油CIF価格影響額

LNG価格は原油価格の影響を受けることから、影響度合いを考慮して算定しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。

実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。